

令和5年度学校基本調査
北海道の概要（確報値）

令和6年2月

北海道総合政策部計画局統計課

目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	
	【学校調査】	
1	全体の概要	2
2	幼稚園	5
3	幼保連携型認定こども園	7
4	小学校	9
5	中学校	11
6	義務教育学校	13
7	高等学校(全日制・定時制)	14
8	高等学校(通信制)	16
9	中等教育学校	17
10	特別支援学校	18
11	専修学校	19
12	各種学校	20
	【卒業後の状況調査】	
13	中学校	21
14	義務教育学校	23
15	高等学校(全日制・定時制)	24
16	高等学校(通信制)	26
17	中等教育学校(前期課程)	27
18	中等教育学校(後期課程)	28
19	特別支援学校(中等部)	30
20	特別支援学校(高等部)	31
III	【参考】用語の説明	32

I 調査の概要

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査
 学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

3 調査期日

令和5年5月1日現在（昭和23年度から毎年実施）

4 調査対象（都道府県及び市区町村）

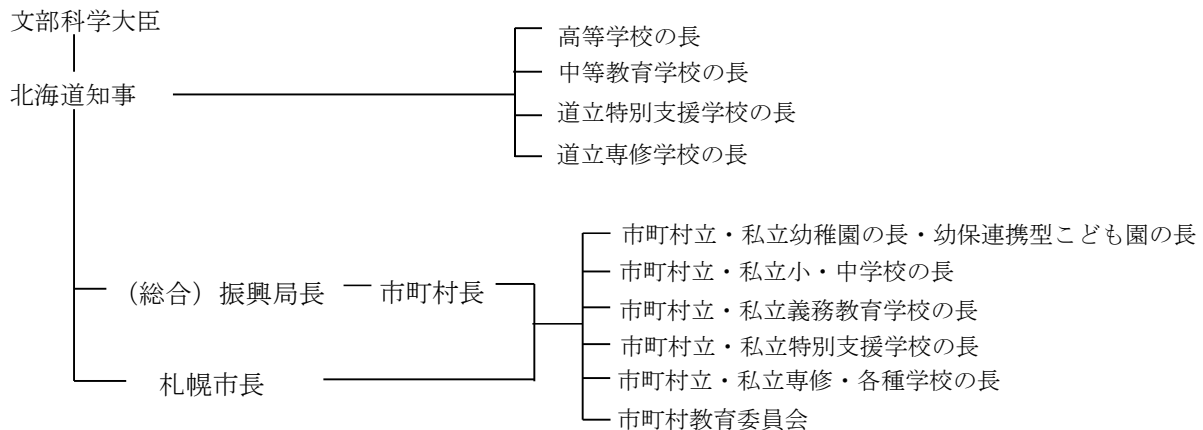
幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校

なお、大学（短期大学含む。）、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が調査

5 調査票の種類及び調査事項

調査票の種類	主要調査事項
学校調査票	学校数、学級数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業生数等
学校通信教育調査票	学校数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業生数等
不就学学齢児童生徒調査票	就学免除者、就学猶予者及び居所不明者数、死亡者数等
学校施設調査票	学校の土地、建物の面積等
卒業後の状況調査票	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業者の進学及び就職状況等

6 調査系統（北海道所管分）



7 調査方法

学校(園)長による自計報告

《利用上の注意》

- この概要は文部科学省が公表している学校基本調査結果（確報値）に基づき作成しています。
- 文部科学省が直接調査している国立の学校（大学等の高等教育機関を除く。）の数値についても集計に加えています。
- 各種比率については、表章単位未満を四捨五入したため、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 園児・児童及び生徒の年齢は、令和5年4月1日現在の満年齢によります。
- 統計表及び表中に用いた符号
 - 「—」・・・係数が0の場合
 - 「0.0」・・・係数が単位未満の場合
 - 「▲」・・・減少の場合
 - 「…」・・・係数出現があり得ない場合、又は調査対象とならなかった場合
- 文中の「過去最多」、「過去最少」は、調査開始(昭和23年度)以降の「最多」、「最少」を指します。

Ⅱ 結果の概要

【学校調査】

1 全体の概要

(1) 学校等数

- ・幼稚園は331園で、前年度の347園から16園減少。
- ・幼保連携型認定こども園は319園で、前年度の297園から22園増加し、過去最多。
- ・小学校は950校で、前年度の966校から16校減少し、過去最少。
- ・中学校は563校で、前年度の573校から10校減少し、過去最少。
- ・義務教育学校は、26校で、前年度の20校から6校増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は270校で、前年度の272校から2校減少。

(2) 在学者等数

- ・幼稚園は29,964人で、前年度の33,715人から3,751人減少。
- ・幼保連携型認定こども園は38,698人で、前年度の36,578人から2,120人増加し、過去最多。
- ・小学校は221,397人で、前年度の227,372人から5,975人減少し、過去最少。
- ・中学校は119,115人で、前年度の120,587人から1,472人減少し、過去最少。
- ・義務教育学校は、3,587人で、前年度の2,757人から830人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は109,290人で、前年度の112,146人から2,856人減少。

(3) 教員等数(本務者)

- ・幼稚園は3,837人で、前年度の4,022人から185人減少。
- ・幼保連携型認定こども園は6,822人で、前年度の6,371人から451人増加し、過去最多。
- ・小学校は18,691人で、前年度の18,900人から209人減少。
- ・中学校は11,333人で、前年度の11,390人から57人減少。
- ・義務教育学校は、655人で、前年度の493人から162人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は9,704人で、前年度の9,853人から149人減少。

(4) 卒業者数

- ・中学校は40,553人で、前年度の41,404人から851人減少。
- ・義務教育学校は382人で、前年度の219人から163人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は36,375人で、前年度の38,179人から1,804人減少。
- ・高等学校(通信制)は7,411人で、前年度の7,536人から125人減少。
- ・中等教育学校(前期課程)は、233人で、前年度の234人から1人減少。
- ・中等教育学校(後期課程)は213人で、前年度の229人から16人減少。
- ・特別支援学校(中学部)は311人で、前年度の307人から4人増加。
- ・特別支援学校(高等部)は1,172人で、前年度の1,226人から54人減少。

表1 学校等数・在学者等数・教員等数（本務者）

（単位：校、園、人、％）

区分	学校数				在学者数				教員数（本務者）			
	令和4年度	令和5年度	増減数	増減率	令和4年度	令和5年度	増減数	増減率	令和4年度	令和5年度	増減数	増減率
幼稚園	347	331	▲ 16	▲ 4.6	33,715	29,964	▲ 3,751	▲ 11.1	4,022	3,837	▲ 185	▲ 4.6
幼保連携型認定こども園	297	319	22	7.4	36,578	38,698	2,120	5.8	6,371	6,822	451	7.1
小学校	966	950	▲ 16	▲ 1.7	227,372	221,397	▲ 5,975	▲ 2.6	18,900	18,691	▲ 209	▲ 1.1
中学校	573	563	▲ 10	▲ 1.7	120,587	119,115	▲ 1,472	▲ 1.2	11,390	11,333	▲ 57	▲ 0.5
義務教育学校	20	26	6	30.0	2,757	3,587	830	30.1	493	655	162	32.9
高等学校（全日制・定時制）	272	270	▲ 2	▲ 0.7	112,146	109,290	▲ 2,856	▲ 2.5	9,853	9,704	▲ 149	▲ 1.5
高等学校（通信制）	8	9	1	12.5	22,834	24,524	1,690	7.4	784	865	81	10.3
中等教育学校	2	2	—	—	1,375	1,373	▲ 2	▲ 0.1	115	115	—	—
特別支援学校	74	73	▲ 1	▲ 1.4	6,017	5,958	▲ 59	▲ 1.0	3,921	3,902	▲ 19	▲ 0.5
専修学校	159	159	—	—	25,974	25,399	▲ 575	▲ 2.2	1,803	1,800	▲ 3	▲ 0.2
各種学校	48	49	1	2.1	3,183	2,993	▲ 190	▲ 6.0	254	262	8	3.1

表2 卒業生数・進学率・卒業者に占める就職者の割合

（単位：人、％）

区分	卒業生数				進学率（％）		卒業者に占める就職者の割合（％）	
	令和4年度	令和5年度	増減数	増減率	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
中学校	41,404	40,553	▲ 851	▲ 2.1	98.7	98.5	0.1	0.2
義務教育学校	219	382	163	74.4	99.1	98.7	—	—
高等学校（全日制・定時制）	38,179	36,375	▲ 1,804	▲ 4.7	50.3	51.5	18.6	17.9
高等学校（通信制）	7,536	7,411	▲ 125	▲ 1.7	31.2	31.6	11.5	10.5
中等教育学校（前期課程）	234	233	▲ 1	▲ 0.4	100.0	100.0	—	—
中等教育学校（後期課程）	229	213	▲ 16	▲ 7.0	80.3	81.2	0.9	0.5
特別支援学校（中学部）	307	311	4	1.3	95.8	95.2	—	—
特別支援学校（高等部）	1,226	1,172	▲ 54	▲ 4.4	1.0	1.5	25.6	28.2

図1 学校等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))

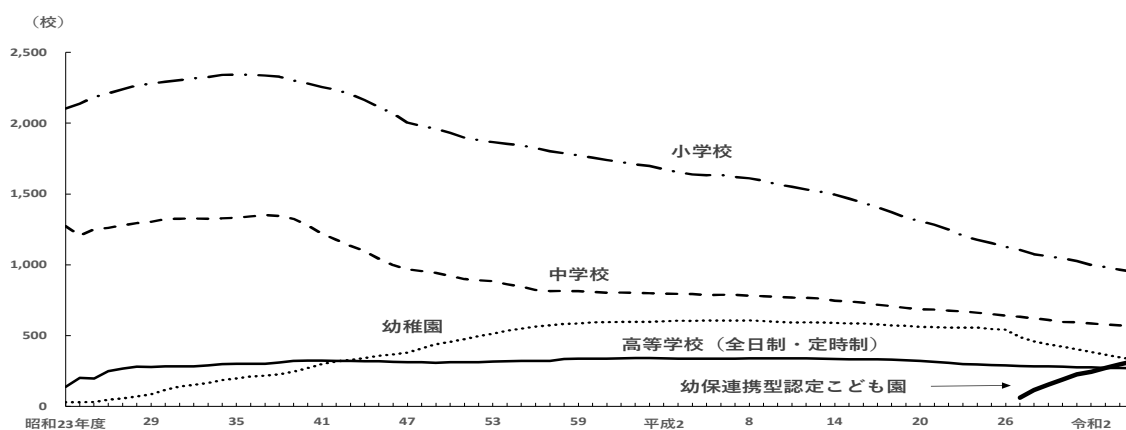


図2 在学者等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))

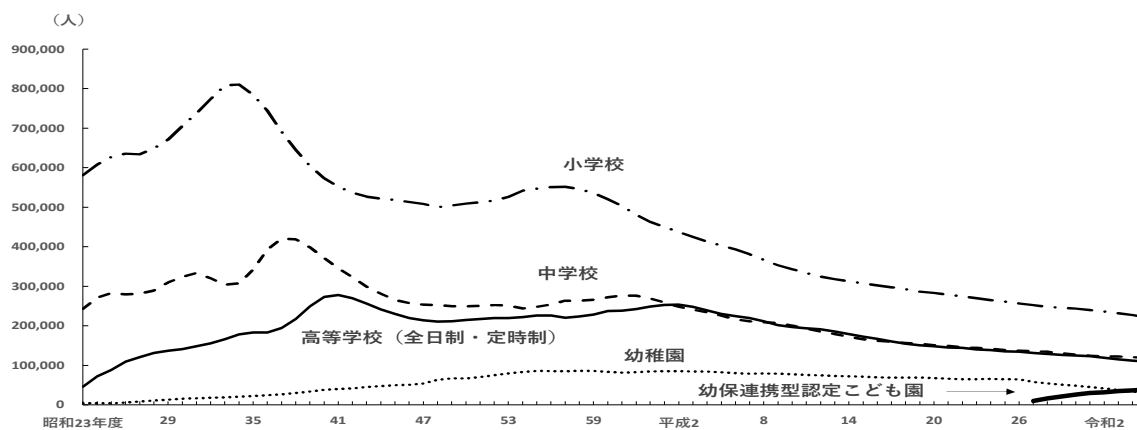
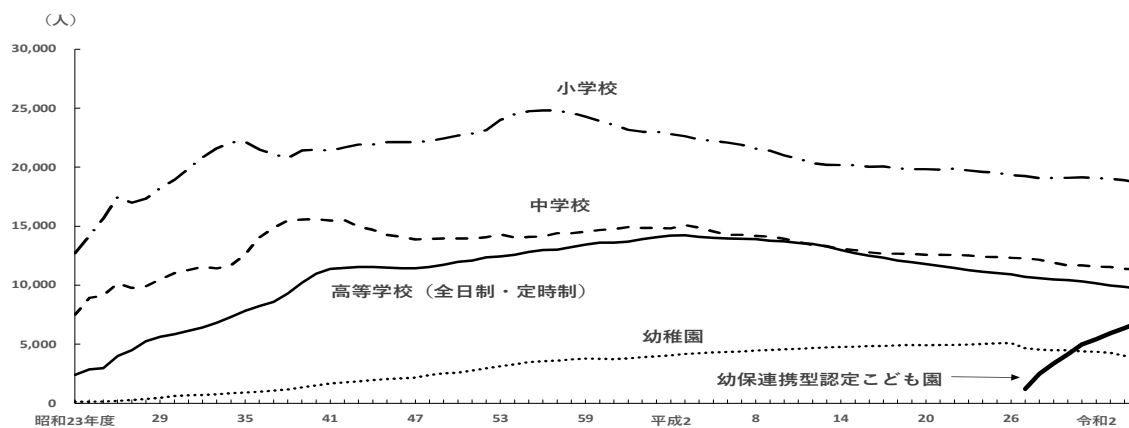


図3 教員(本務者)等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))



2 幼稚園

(1) 園数

園数は331園（国立2園、公立37園、私立292園）で、前年度より16園減少しました。

（表3-1）

平成5年度、平成8年度の608園が最多で、平成25年度から減少が続いています。（図4）

(2) 学級数

学級数は1,719学級で、前年度より131学級減少しました。（表3-1）

表3-1 幼稚園の園数・学級数（単位：園、学級）

年度	園数					学級数
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			
			国立	公立	私立	
平成25年度	547		2	75	470	2,909
令和元年度	404	▲ 4.3	2	48	354	2,140
2	385	▲ 4.7	2	45	338	2,039
3	366	▲ 4.9	2	42	322	1,932
4	347	▲ 5.2	2	39	306	1,850
5	331	▲ 4.6	2	37	292	1,719

(3) 園児数

園児数は29,964人（男児15,160人、女児14,804人）で、前年度より3,751人（男児1,794人、女児1,957人）減少しました。（表3-2）

昭和58年度の86,293人が最多で、平成25年度から減少が続いています。（図4）

表3-2 幼稚園の園児数（単位：人）

年度	園児数	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		年齢別		
			国立	公立	私立	男	女	3歳児	4歳児	5歳児
平成25年度	65,150		101	3,397	61,652	32,842	32,308	18,069	23,185	23,896
令和元年度	45,449	▲ 6.5	121	1,923	43,405	23,145	22,304	13,952	15,260	16,237
2	41,743	▲ 8.2	103	1,682	39,958	21,196	20,547	12,666	14,142	14,935
3	38,009	▲ 8.9	93	1,424	36,492	19,147	18,862	11,738	12,467	13,804
4	33,715	▲ 11.3	100	1,191	32,424	16,954	16,761	10,199	11,433	12,083
5	29,964	▲ 11.1	106	1,003	28,855	15,160	14,804	9,074	9,824	11,066

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は3,837人で、前年度より185人減少しました。

男女別では、男性273人（構成比7.1%）、女性3,564人（構成比92.9%）となっています。

（表3-3）

(5) 教員（本務者）一人当たりの園児数

教員（本務者）一人当たりの園児数は7.8人となっています。（表3-3）

表3-3 教員数（本務者）及び教員（本務者）一人当たりの園児数（単位：人）

年度	教員数（本務者）				教員 （本務者） 一人当たり の園児数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
平成25年度	5,077		482	4,595	12.8
令和元年度	4,393	▲ 2.3	350	4,043	10.3
2	4,360	▲ 0.8	332	4,028	9.6
3	4,276	▲ 1.9	310	3,966	8.9
4	4,022	▲ 5.9	287	3,735	8.4
5	3,837	▲ 4.6	273	3,564	7.8

図4 園数・園児数の推移
【幼稚園】

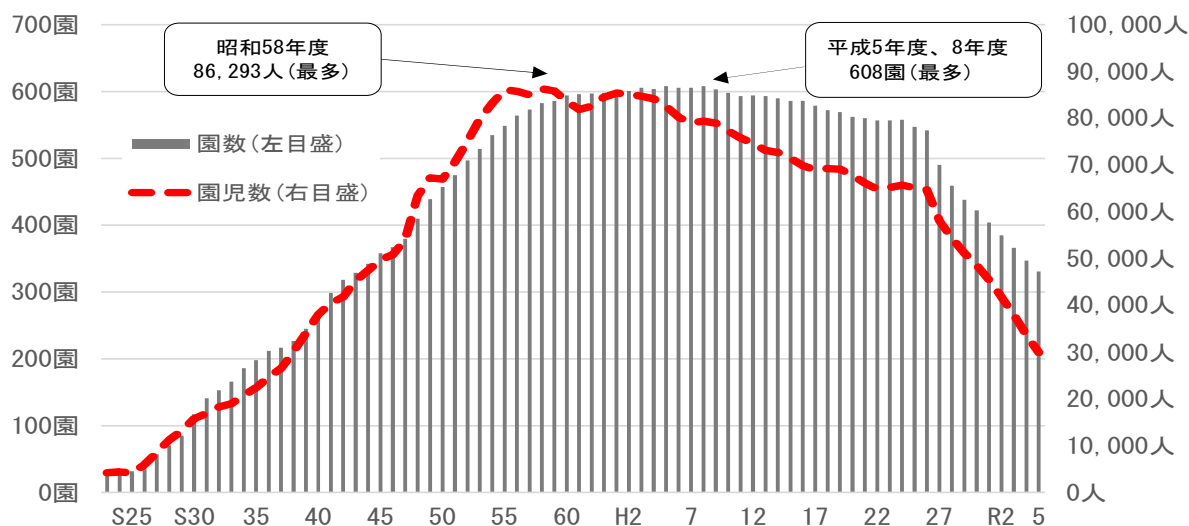
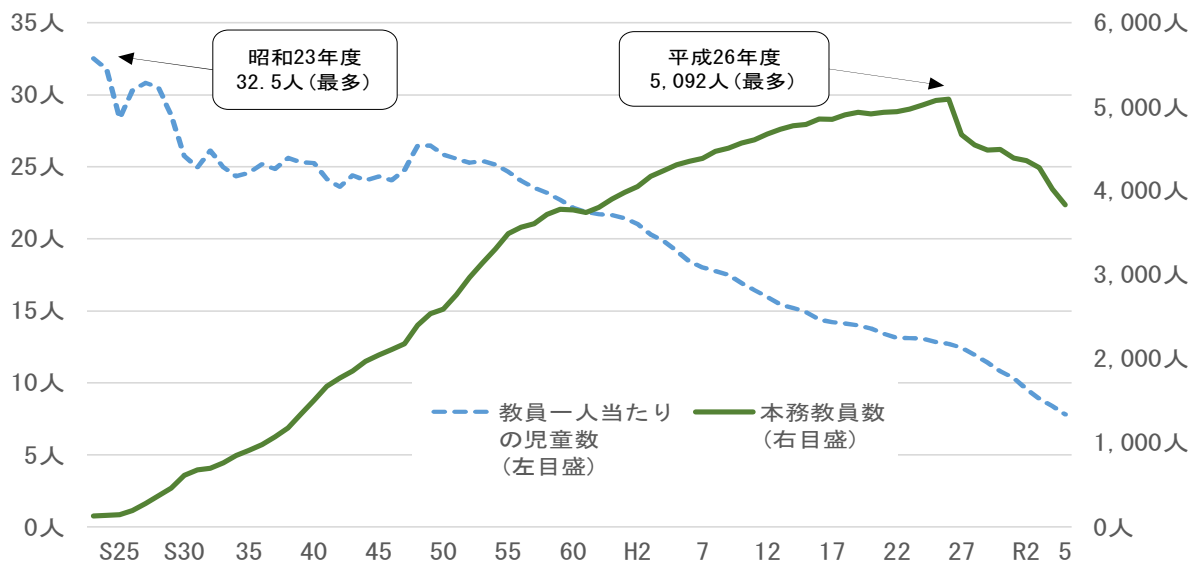


図5 教員数（本務者）・教員（本務者）一人当たりの園児数の推移
【幼稚園】



3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

園数は319園（公立23園、私立296園）で、前年度より22園増加し、過去最多となっています。（表4-1、図6）
平成27年度の創設以降、増加が続いています。

(2) 学級数

学級数は1,490学級で、前年度より152学級増加しました。（表4-1）

表4-1 幼保連携型認定こども園の園数・学級数 (単位：園、学級)

年度	園数					学級数
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			
			国立	公立	私立	
平成27年度	61		-	13	48	332
令和元年度	226	18.3	-	20	206	1,045
2	245	8.4	-	19	226	1,122
3	272	11.0	-	19	253	1,254
4	297	9.2	-	20	277	1,338
5	319	7.4	-	23	296	1,490

(3) 園児数

園児数は38,698人（男児19,864人、女児18,834人）で、前年度より2,120人（男児1,080人、女児1,040人）増加し、過去最多となっています。（表4-2、図6）

表4-2 幼保連携型認定こども園の園児数 (単位：人)

年度	園児数	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別		年齢別					
			公立	私立	男	女	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	9,661		1,415	8,246	4,966	4,695	234	678	793	2,519	2,749	2,688
令和元年度	30,033	15.4	2,003	28,030	15,373	14,660	1,128	2,821	3,271	7,536	7,588	7,689
2	31,923	6.3	1,920	30,003	16,378	15,545	1,185	3,020	3,540	7,783	8,174	8,221
3	34,720	8.8	1,871	32,849	17,605	17,115	1,294	3,341	3,883	8,562	8,608	9,032
4	36,578	5.4	1,848	34,730	18,784	17,794	1,373	3,518	4,165	8,978	9,209	9,335
5	38,698	5.8	2,129	36,569	19,864	18,834	1,397	3,905	4,440	9,408	9,643	9,905

(4) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は6,822人で、前年度より451人増加し、過去最多となっています。男女別では、男性352人（構成比5.2%）、女性6,470人（構成比94.8%）となっています。（表4-3、図7）

(5) 教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数

教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数は5.7人となっています。（表4-3）

表4-3 幼保連携型認定こども園の教育・保健職員数（本務者）及び教育・保健職員（本務者）一人当たり園児数 (単位：人)

年度	教育・保健職員数（本務者）					教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数
	計	対前年度 増減率(%)	男		女	
			男	女		
平成27年度	1,201		62	1,139	8.0	
令和元年度	4,995	20.8	247	4,748	6.0	
2	5,418	8.5	261	5,157	5.9	
3	5,937	9.6	325	5,612	5.8	
4	6,371	7.3	331	6,040	5.7	
5	6,822	7.1	352	6,470	5.7	

図6 園数・園児数の推移
【幼保連携型認定こども園】

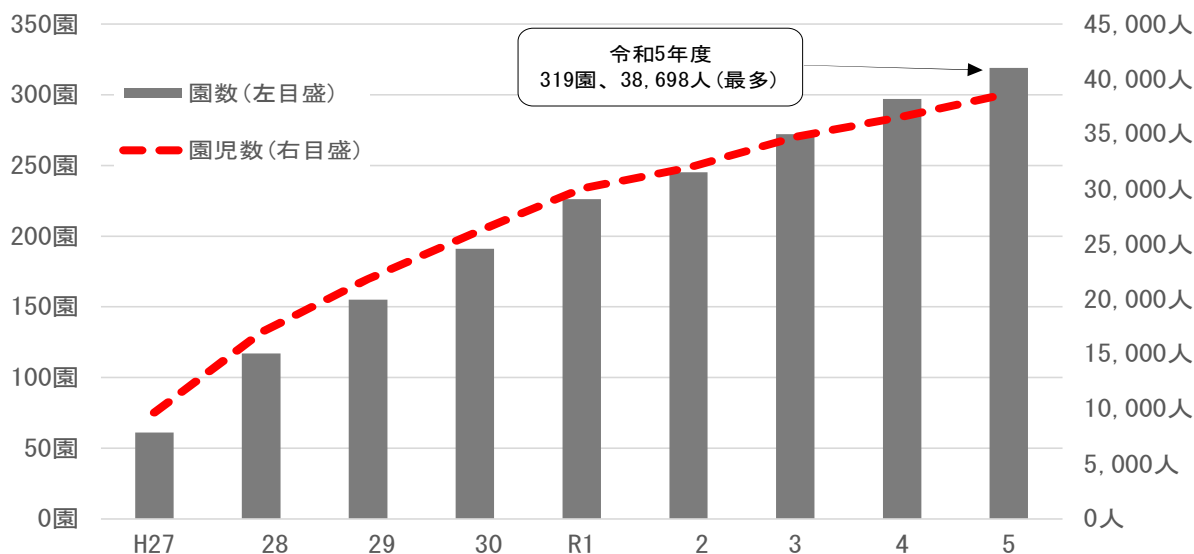
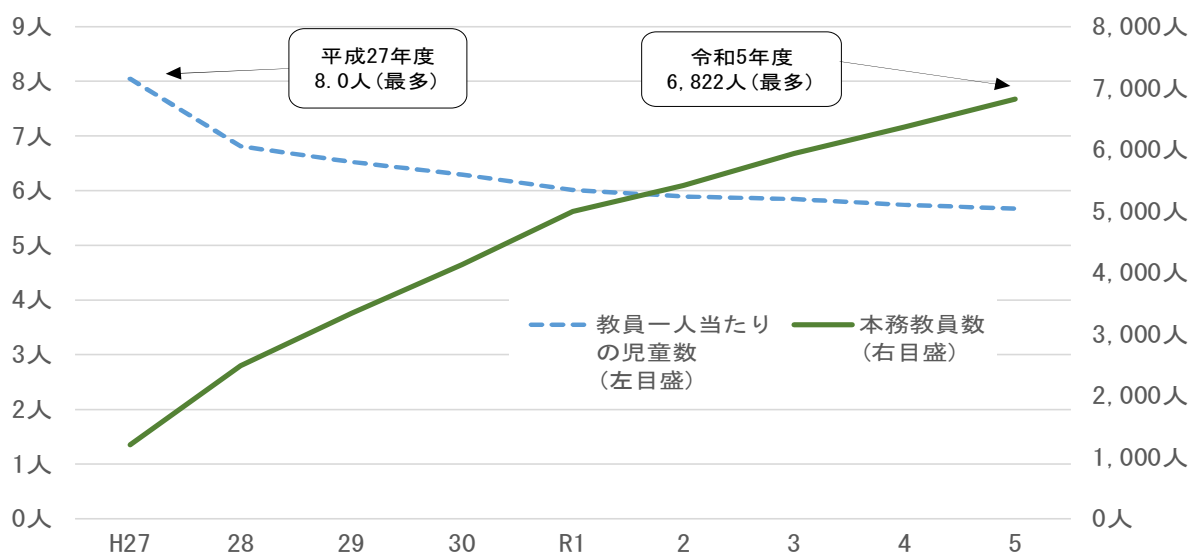


図7 教育・保育職員数（本務者）及び教育・保育職員数（本務者）一人当たりの児童数
【幼保連携型認定こども園】



4 小学校

(1) 学校数

学校数は950校（国立3校、公立942校、私立5校）で、前年度より16校減少し、過去最少となっています。（表5-1、図8）

昭和35年度の2,343校が最多で、以降は平成6年度を除き減少が続いています。（図8）

(2) 学級数

学級数（公立）は11,731学級で、前年度より53学級減少しました。（表5-1）

特別支援学級については、増加傾向にあり、令和5年度が3,188学級で過去最多となっています。（図9）

表5-1 小学校の学校数・学級数（公立）

（単位：校、学級）

年度	学校数					学級数（公立）			
	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成25年度	1,154		4	1,147	3	12,247	9,149	783	2,315
令和元年度	1,027	▲ 1.7	4	1,020	3	11,890	8,368	615	2,907
2	999	▲ 2.7	4	992	3	11,815	8,252	580	2,983
3	984	▲ 1.5	3	978	3	11,793	8,148	560	3,085
4	966	▲ 1.8	3	959	4	11,784	8,079	541	3,164
5	950	▲ 1.7	3	942	5	11,666	7,945	536	3,185

(3) 児童数

児童数は221,397人（男子112,954人、女子108,443人）で、前年度より5,975人（男子3,107人、女子2,868人）減少し、過去最少となっています。（表5-2、図8）

昭和34年度の810,298人が最多で、昭和58年度から減少が続いています。（図8）

表5-2 小学校の児童数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			男女別		学年別					
			国立	公立	私立	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成25年度	261,370		1,732	259,540	98	133,117	128,253	42,054	41,174	42,726	44,407	45,105	45,904
令和元年度	239,792	▲ 1.5	1,606	238,041	145	122,193	117,599	38,260	39,243	40,016	40,085	40,972	41,216
2	236,396	▲ 1.4	1,577	234,679	140	120,659	115,737	37,904	38,220	39,245	39,972	40,053	41,002
3	231,714	▲ 2.0	1,239	230,338	137	118,415	113,299	36,811	37,814	38,141	39,108	39,880	39,960
4	227,372	▲ 1.9	1,228	225,847	297	116,061	111,311	36,319	36,701	37,700	37,978	38,942	39,732
5	221,397	▲ 2.6	1,213	219,785	399	112,954	108,443	34,325	36,238	36,595	37,589	37,810	38,840

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は18,691人で、前年度より209人減少しました。

男女別では、男性8,544人（構成比45.7%）、女性10,147人（構成比54.3%）となっています。（表5-3）

(5) 教員（本務者）一人当たり児童数

教員（本務者）一人当たりの児童数は11.8人となっています。（表5-3）

表5-3 小学校の教員数（本務者）及び
教員（本務者）一人当たりの児童数

（単位：人）

年度	教員数（本務者）				教員 （本務者） 一人当たり の児童数
	計	対前年度 増減率（%）	男	女	
平成25年度	19,530		9,380	10,150	13.4
令和元年度	19,145	0.2	8,910	10,235	12.5
2	19,071	▲ 0.4	8,814	10,257	12.4
3	19,028	▲ 0.2	8,797	10,231	12.2
4	18,900	▲ 0.7	8,753	10,147	12.0
5	18,691	▲ 1.1	8,544	10,147	11.8

図8 学校数・児童数の推移
【小学校】

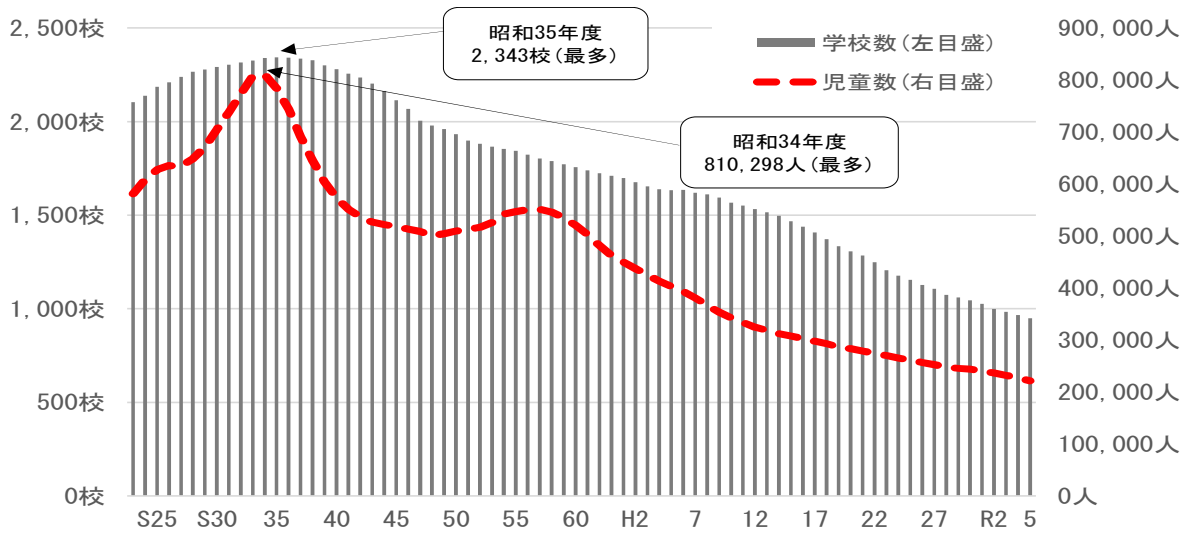


図9 学級数の推移
【小学校 (公立)】

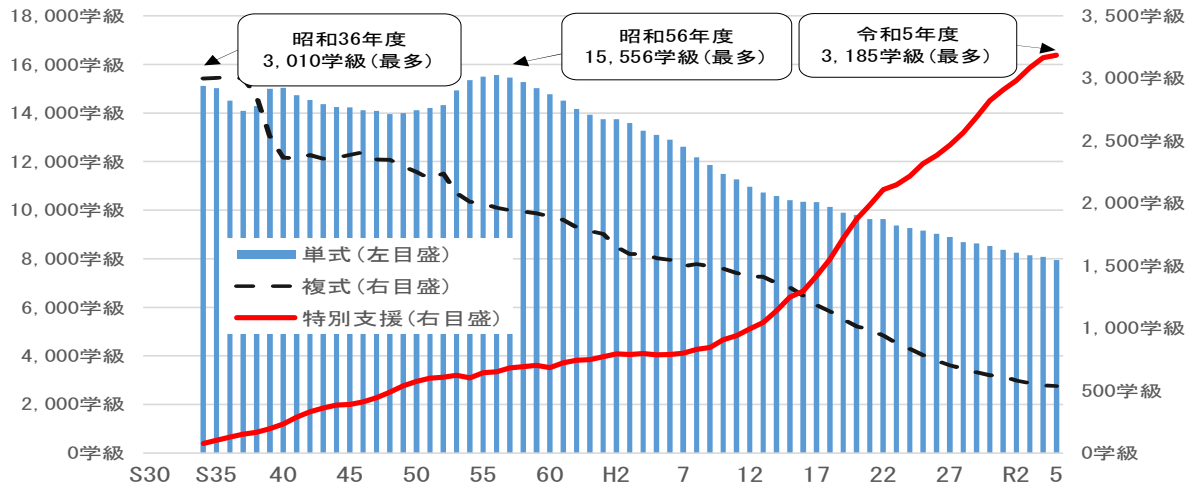
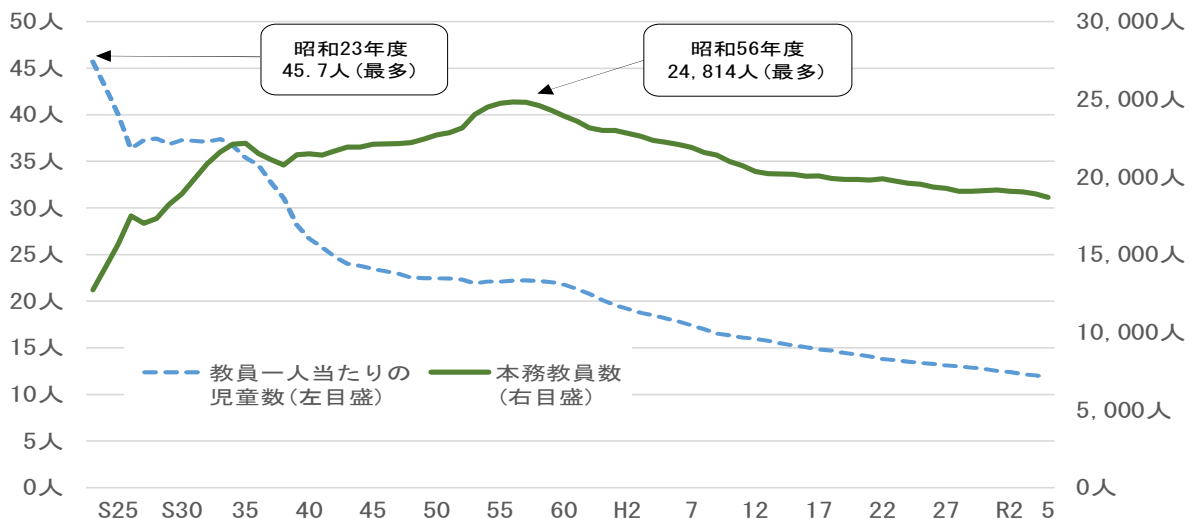


図10 教員数 (本務者)・教員 (本務者) 一人当たりの園児数の推移
【小学校】



5 中学校

(1) 学校数

学校数は563校（国立3校、公立544校、私立16校）で、前年度より10校減少し、過去最少となっています。（表6-1、図11）

昭和37年度の1,352校が最多で、平成8年度から減少が続いています。（図11）

(2) 学級数

学級数（公立）は5,230学級で、前年度より14学級減少しました。（表6-1）

特別支援学級については、増加傾向にあり、令和5年度が1,528学級で過去最多となっています。

（図12）

表6-1 中学校の学校数・学級数（公立）

（単位：校、学級）

年度	学校数					学級数（公立）			
	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成25年度	652		4	632	16	5,594	4,400	38	1,156
令和元年度	595	▲ 0.3	4	575	16	5,302	3,914	30	1,358
2	586	▲ 1.5	4	566	16	5,282	3,846	30	1,406
3	579	▲ 1.2	3	560	16	5,309	3,829	34	1,446
4	573	▲ 1.0	3	554	16	5,244	3,726	36	1,482
5	563	▲ 1.7	3	544	16	5,230	3,666	36	1,528

(3) 生徒数

生徒数は119,115人（男子61,055人、女子58,060人）で、前年度より1,472人（男子608人、女子864人）減少し、過去最少となっています。（表6-2、図11）

昭和37年度の420,565人が最多で、昭和62年度から減少が続いています。（図11）

表6-2 中学校の生徒数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			男女別		学年別		
			国立	公立	私立	男	女	1学年	2学年	3学年
平成25年度	138,959		1,441	134,365	3,153	70,867	68,092	45,441	45,943	47,575
令和元年度	124,575	▲ 1.9	1,273	120,397	2,905	63,718	60,857	41,611	40,731	42,233
2	123,129	▲ 1.2	1,260	118,886	2,983	62,998	60,131	40,913	41,522	40,694
3	122,742	▲ 0.3	966	118,754	3,022	62,777	59,965	40,607	40,741	41,394
4	120,587	▲ 1.8	960	116,587	3,040	61,663	58,924	39,553	40,470	40,564
5	119,115	▲ 1.2	952	115,241	2,922	61,055	58,060	39,354	39,432	40,329

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は11,333人で、前年度より57人減少しました。

男女別では、男性7,046人（構成比62.2）、女性4,287人（構成比37.8%）となっています。

（表6-3）

(5) 教員（本務者）一人当たりの生徒数

教員（本務者）一人当たりの生徒数は10.5人となっています。（表6-3）

表6-3 中学校の教員数（本務者）及び
教員（本務者）一人当たりの生徒数

（単位：人）

年度	教員数（本務者）				教員 （本務者） 一人当たり の生徒数
	計	対前年度 増減率（%）	男	女	
平成25年度	12,392		7,843	4,549	11.2
令和元年度	11,679	0.1	7,355	4,324	10.7
2	11,576	▲ 0.9	7,255	4,321	10.6
3	11,549	▲ 0.2	7,212	4,337	10.6
4	11,390	▲ 1.4	7,109	4,281	10.6
5	11,333	▲ 0.5	7,046	4,287	10.5

図 11 学校数・生徒数の推移
【中学校】

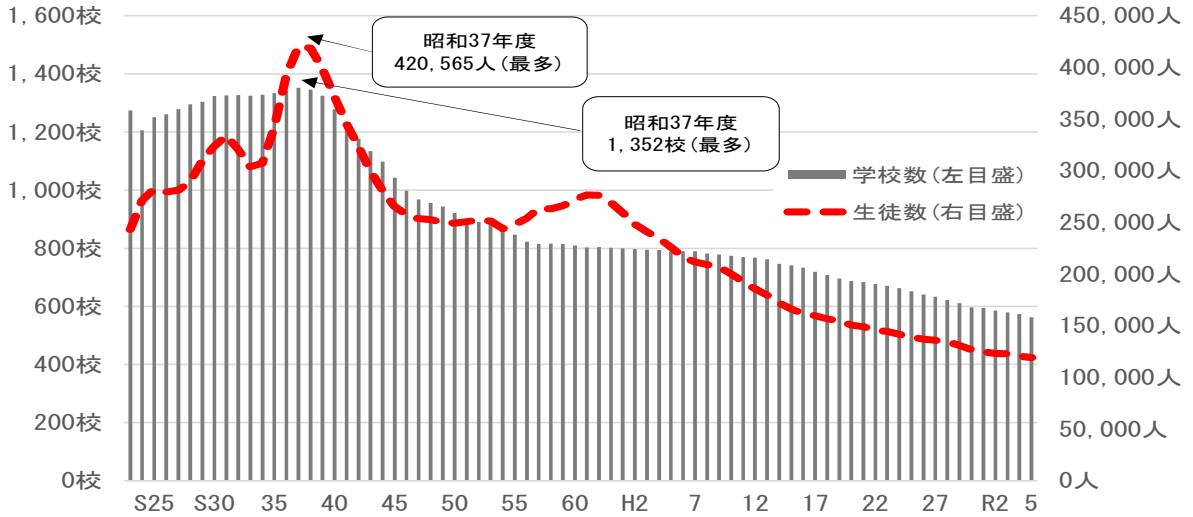


図 12 学級数の推移
【中学校(公立)】

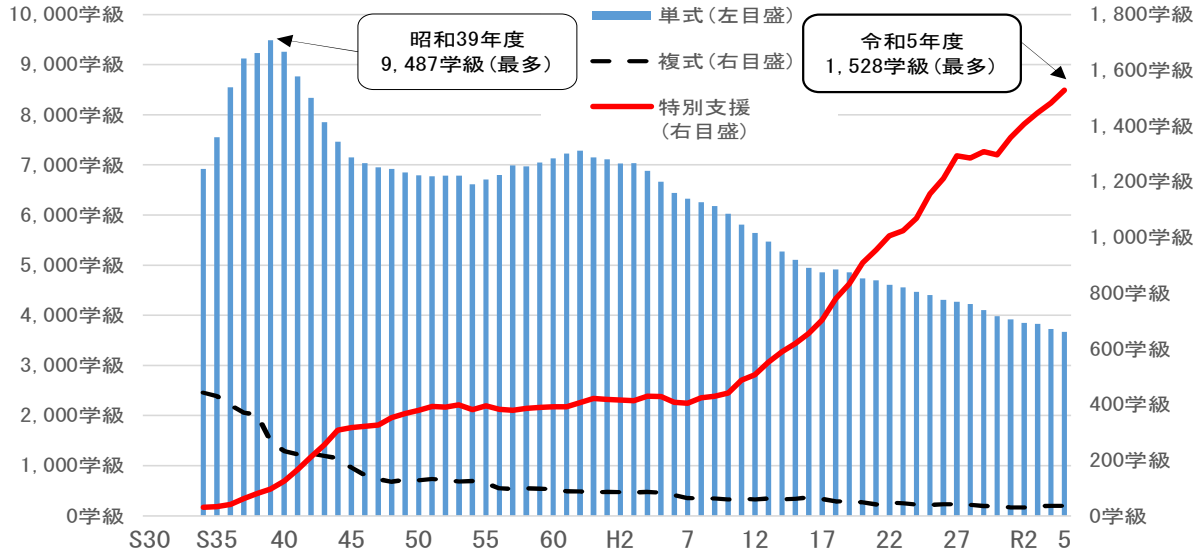
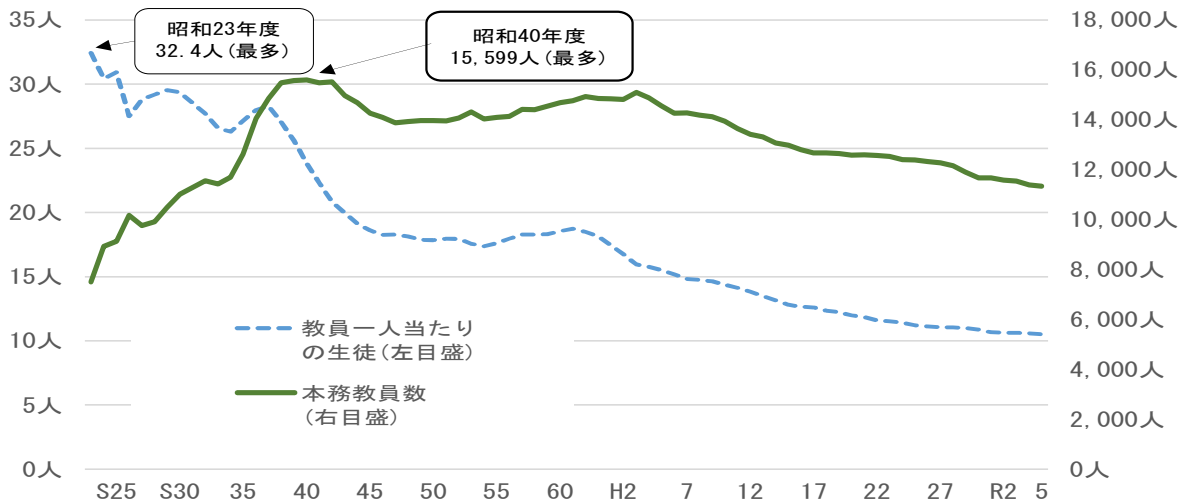


図 13 教員数(本務者)・教員(本務者)一人当たりの児童数の推移
【中学校】



6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は26校（国立1校、公立25校）で、前年度より6校増加し、過去最多となっています。

（表7-1）

平成28年度の創設以降、増加が続いています。

(2) 学級数

学級数（公立）は304学級で、前年度より76学級増加し、過去最多となっています。（表7-1）

表7-1 義務教育学校の学校数・学級数

（単位：校、学級）

年度	学校数					学級数(公立)			
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成28年度	2		-	2	-	26	16	1	9
令和元年度	6	20.0	-	6	-	61	36	7	18
2	11	83.3	-	11	-	106	60	15	31
3	15	36.4	1	14	-	148	88	14	46
4	20	33.3	1	19	-	228	134	22	72
5	26	30.0	1	25	-	304	185	23	96

(3) 児童・生徒数

児童・生徒数は3,587人（男子1,824人、女子1,763人）で前年度より830人（男子409人、女子421人）増加し、過去最多となっています。（表7-2）

表7-2 義務教育学校の児童・生徒数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別	
			国立	公立	男	女
			平成28年度	216	-	216
令和元年度	430	6.2	-	430	247	183
2	810	88.4	-	810	446	364
3	1,623	100.4	586	1,037	852	771
4	2,757	69.9	552	2,205	1,415	1,342
5	3,587	30.1	549	3,038	1,824	1,763

（単位：人）

年度	学年別								
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
平成28年度	28	28	27	21	18	20	19	23	32
令和元年度	47	38	44	57	49	51	45	43	56
2	81	82	76	92	95	85	103	94	102
3	172	151	150	157	180	173	197	218	225
4	282	288	284	277	288	305	328	337	368
5	344	374	364	385	382	391	438	455	454

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は655人で、前年度より162人増加し、過去最多となっています。

男女別では、男性380人（構成比58.0%）、女性275人（構成比42.0%）となっています。

（表7-3）

(5) 教員（本務者）一人当たりの生徒数

教員（本務者）一人当たりの生徒数は5.5人となっています。（表7-3）

表7-3 義務教育学校の教員数(本務者)及び
教員(本務者)一人当たりの児童・生徒数

（単位：人）

年度	教員数(本務者)				教員(本務者) 一人当 たりの児 童・生徒数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
令和元年度	129	13.2	78	51	3.3
2	231	79.1	137	94	3.5
3	337	45.9	209	128	4.8
4	493	46.3	282	211	5.6
5	655	32.9	380	275	5.5

7 高等学校(全日制・定時制)

(1) 学校数

学校数は270校(公立220校、私立50校)で、前年度より2校減少しました。(表8-1)

昭和63年度、平成元年度の341校が最多で、平成18年度から令和3年度まで減少が続いています。(図14)

(2) 生徒数

生徒数は109,290人(男子55,753人、女子53,537人)で、前年度より2,856人(男子1,079人、女子1,777人)減少しました。(表8-1)

昭和41年度の278,192人が最多で、平成3年度から減少が続いています。(図14)

表8-1 高等学校(全日制・定時制)の学校数・生徒数

(単位:校、人)

年度	学校数								生徒数					
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別					私立	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別	
			国立	公立	全日制	定時制	併置				公立	私立	男	女
平成25年度	292		-	239	195	10	34	53	135,859		106,226	29,633	68,388	67,471
令和元年度	277	▲ 1.1	-	226	185	10	31	51	123,112	▲ 1.6	92,889	30,223	61,680	61,432
2	276	▲ 0.4	-	225	184	10	31	51	119,773	▲ 2.7	89,361	30,412	60,189	59,584
3	272	▲ 1.4	-	222	181	9	32	50	115,335	▲ 3.7	85,217	30,118	58,041	57,294
4	272	-	-	222	181	9	32	50	112,146	▲ 2.8	82,052	30,094	56,832	55,314
5	270	▲ 0.7	-	220	179	9	32	50	109,290	▲ 2.5	79,652	29,638	55,753	53,537

表8-2 高等学校(全日制・定時制)の本科・別科・専攻科別生徒数

(単位:人)

年度	本科										専攻科	別科
	全日制					定時制						
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成25年度	130,598	44,185	43,733	42,680	4,960	1,503	1,340	1,201	916	301	-	
令和元年度	119,143	39,895	39,601	39,647	3,683	1,100	1,079	935	569	286	-	
2	115,801	38,220	38,891	38,690	3,675	1,126	958	989	602	297	-	
3	111,470	36,455	37,096	37,919	3,561	1,060	1,012	896	593	304	-	
4	108,293	36,851	35,337	36,105	3,572	1,111	982	924	555	281	-	
5	105,515	35,837	35,480	34,198	3,532	1,135	943	893	561	243	-	

(3) 教員数(本務者)

教員数(本務者)は9,704人で、前年度より149人減少しました。

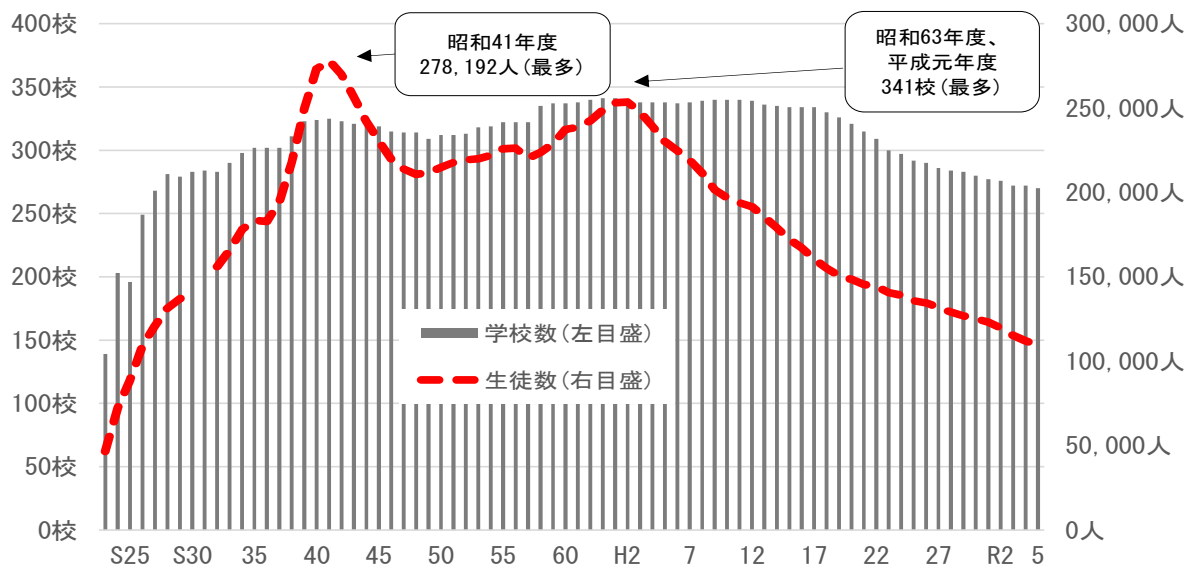
男女別では、男性7,418人(構成比76.4%)、女性2,286人(構成比23.6%)となっています。(表8-3)

表8-3 高等学校(全日制・定時制)の教員数(本務者) (単位:人)

年度	教員数(本務者)			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成25年度	11,030		8,644	2,386
令和元年度	10,337	▲ 1.0	8,051	2,286
2	10,158	▲ 1.7	7,864	2,294
3	9,980	▲ 1.8	7,711	2,269
4	9,853	▲ 1.3	7,590	2,263
5	9,704	▲ 1.5	7,418	2,286

図 14 学校数・生徒数の推移

【高等学校（全日制・定時制）】



8 高等学校(通信制)

(1) 学校数

学校数は9校で、前年度より1校増加しました。(表9-1)

(2) 生徒数

生徒数は24,524人(男子12,581人、女子11,943人)で、前年度より1,690人(男子669人、女子1,021人)増加しました。(表9-1)

表9-1 高等学校(通信制)の学校数・生徒数 (単位:校、人)

年度	学校数				生徒数			
	計	対前年度 増減率(%)	独立校	併置校	計	対前年度 増減率(%)	男女別	
							男	女
平成25年度	8		5	3	21,213		10,839	10,374
令和元年度	8	-	5	3	21,721	1.4	11,234	10,487
2	8	-	5	3	21,845	0.6	11,319	10,526
3	8	-	5	3	21,899	0.2	11,397	10,502
4	8	-	5	3	22,834	4.3	11,912	10,922
5	9	-	5	4	24,524	7.4	12,581	11,943

(3) 教員数(本務者)

教員数(本務者)は865人で、前年度より81人増加しました。

男女別では、男性501人(構成比57.9%)、女性364人(構成比42.1%)となっています。

(表9-2)

表9-2 高等学校(通信制)の教員数(本務者) (単位:人)

年度	教員数(本務者)			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成25年度	645		385	260
令和元年度	707	4.4	434	273
2	775	9.6	461	314
3	803	3.6	473	330
4	784	▲2.4	458	326
5	865	10.3	501	364

9 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校（公立2校）で、前年度と同数でした。（表10-1）

(2) 学級数

学級数（前期課程）は18学級で、前年度と同数でした。（表10-1）

表10-1 中等教育学校の設置者別学校数（単位：校、学級）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			学級数 (前期課程)
			国立	公立	私立	
平成25年度	1		-	1	-	6
令和元年度	2	-	-	2	-	18
2	2	-	-	2	-	18
3	2	-	-	2	-	18
4	2	-	-	2	-	18
5	2	-	-	2	-	18

(3) 生徒数

生徒数は1,373人（男子590人、女子783人）で、前年度より2人（男子31人減、女子29人増）減少しました。（表10-2）

表10-2 中等教育学校の課程別生徒数（単位：人）

年度	生徒数（前期・後期計）				前期課程					後期課程				
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	計	1学年	2学年	3学年	全日制			専攻科	別科	
									計	1学年	2学年			3学年
平成25年度	463		185	278	237	80	79	78	226	75	74	77	-	-
令和元年度	1,403	▲ 0.8	681	722	711	239	238	234	692	235	229	228	-	-
2	1,395	▲ 0.6	653	742	709	240	237	232	686	227	231	228	-	-
3	1,393	▲ 0.1	631	762	713	240	237	236	680	228	221	231	-	-
4	1,375	▲ 1.3	621	754	712	240	238	234	663	222	222	219	-	-
5	1,373	▲ 0.1	590	783	715	240	239	236	658	222	217	219	-	-

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は115人で、前年度と同数でした。

男女別では、男性82人（構成比71.3%）、女性33人（構成比28.7%）となっています。

（表10-3）

表10-3 中等教育学校の学校数・教員数（本務者）（単位：人）

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成25年度	36		26	10
令和元年度	115	▲ 0.9	84	31
2	116	0.9	86	30
3	116	-	87	29
4	115	▲ 0.9	83	32
5	115	-	82	33

10 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は73校（国立1校、公立71校、私立1校）で、前年度より1校減少しました。（表11-1）

(2) 学級数

学級数（公立）は1,350学級で、前年度より1学級減少しました。（表11-1）

表11-1 特別支援学校の学校数

（単位：校、学級）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			学級数（公立）				
			国立	公立	私立	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成25年度	65		1	64	-	1,228	28	357	263	580
令和元年度	73	1.4	1	71	1	1,354	22	382	265	685
2	73	-	1	71	1	1,353	25	380	271	677
3	74	1.4	1	72	1	1,355	21	386	277	671
4	74	-	1	72	1	1,351	23	387	276	665
5	73	▲ 1.4	1	71	1	1,350	26	387	270	667

(3) 在学者数

在学者数は5,958人（男子4,006人、女子1,952人）で、前年度より59人（男子35人、女子24人）減少しました。（表11-2）

表11-2 特別支援学校の在学者数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		学年別			
			国立	公立	私立	男	女	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成25年度	5,320		52	5,268	-	3,508	1,812	75	1,163	869	3,213
令和元年度	5,993	2.0	60	5,861	72	4,018	1,975	58	1,270	879	3,786
2	6,013	0.3	60	5,871	82	3,993	2,020	54	1,304	893	3,762
3	6,058	0.7	59	5,913	86	4,043	2,015	45	1,349	935	3,729
4	6,017	▲ 0.7	59	5,873	85	4,041	1,976	44	1,396	940	3,637
5	5,958	▲ 1.0	59	5,817	82	4,006	1,952	50	1,397	943	3,568

(4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は3,902人で、前年度より19人減少しました。

男女別では、男性1,838人（構成比47.1%）、女性2,064人（構成比52.9%）となっています。

（表11-3）

表11-3 特別支援学校の教員数（本務者）

（単位：人）

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成25年度	3,526		1,706	1,820
令和元年度	3,986	1.0	1,909	2,077
2	3,967	▲ 0.5	1,878	2,089
3	3,924	▲ 1.1	1,865	2,059
4	3,921	▲ 0.1	1,843	2,078
5	3,902	▲ 0.5	1,838	2,064

11 専修学校

(1) 学校数

学校数は159校（国立1校、公立16校、私立142校）で、前年度と同数でした。（表12-1）

表12-1 専修学校の学校数 (単位：校)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成25年度	179		1	16	162
令和元年度	164	▲ 2.4	1	16	147
2	159	▲ 3.0	1	16	142
3	159	-	1	17	141
4	159	-	1	16	142
5	159	-	1	16	142

(2) 生徒数

生徒数は25,399人（男子9,920人、女子15,479人）で、前年度より575人（男子59人、女子516人）減少しました。（表12-2）

表12-2 専修学校の生徒数 (単位：人)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		課程別		
			国立	公立	私立	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成25年度	32,590		31	1,837	30,722	13,332	19,258	1,259	30,583	748
令和元年度	24,958	▲ 3.3	14	1,570	23,374	9,493	15,465	846	23,634	478
2	24,798	▲ 0.6	9	1,527	23,262	9,338	15,460	824	23,617	357
3	25,852	4.3	7	1,554	24,291	9,984	15,868	855	24,682	315
4	25,974	0.5	5	1,524	24,445	9,979	15,995	901	24,819	254
5	25,399	▲ 2.2	6	1,430	23,963	9,920	15,479	882	24,244	273

(3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,800人で、前年度より3人減少しました。

男女別では、男性796人（構成比44.2%）、女性1,004人（構成比55.8%）となっています。

（表12-3）

表12-3 専修学校の教員数（本務者） (単位：人)

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成25年度	2,054		916	1,138
令和元年度	1,817	▲ 4.6	802	1,015
2	1,816	▲ 0.1	802	1,014
3	1,806	▲ 0.6	808	998
4	1,803	▲ 0.2	809	994
5	1,800	▲ 0.2	796	1,004

12 各種学校

(1) 学校数

学校数は49校（私立49校）で、前年度より1校増加しました。（表13-1）

表13-1 各種学校の学校数 (単位：校)

年度	学校数	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成25年度	56		-	-	56
令和元年度	49	-	-	-	49
2	47	▲ 4.1	-	-	47
3	48	2.1	-	-	48
4	48	-	-	-	48
5	49	2.1	-	-	49

(2) 生徒数

生徒数は2,993人（男子1,802人、女子1,191人）で、前年度より190人（男子109人、女子81人）減少しました。（表13-2）

(3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は262人で、前年度より8人増加しました。

男女別でみると、男性204人（構成比77.9%）、女性58人（構成比22.1%）となっています。（表13-2）

表13-2 各種学校の生徒数・教員数（本務者） (単位：人)

年度	生徒数	対前年度 増減率(%)	生徒数		教員数 (本務者)	対前年度 増減率(%)	教員数	
			男	女			男	女
平成25年度	5,038		2,937	2,101	250		193	57
令和元年度	3,564	▲ 5.7	2,157	1,407	247	3.3	189	58
2	3,439	▲ 3.5	2,086	1,353	239	▲ 3.2	189	50
3	3,115	▲ 9.4	1,921	1,194	240	0.4	185	55
4	3,183	2.2	1,911	1,272	254	5.8	196	58
5	2,993	▲ 6.0	1,802	1,191	262	3.1	204	58

【卒業後の状況調査】

13 中学校

(1) 卒業生数

令和5年3月の卒業生数は40,553人で、前年度より851人減少しました。(表14)

表14 中学校の状況別卒業生数

(単位：人、%)

	卒業生総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学者率(%)	進学者 (高等専修 学校 課程)	進学者 (一般専修 学校 課程)	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	47,965	24,511	23,454	47,443	24,183	23,260	98.9	114	38	18
31	43,997	22,341	21,656	43,477	22,026	21,451	98.8	97	43	17
令和2年3月	42,181	21,376	20,805	41,689	21,093	20,596	98.8	115	35	5
3	40,691	20,812	19,879	40,224	20,545	19,679	98.9	128	23	11
4	41,404	21,328	20,076	40,854	21,023	19,831	98.7	152	44	7
5	40,553	20,646	19,907	39,953	20,302	19,651	98.5	177	40	8

年 月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に占 める就職者 の割合(%)	道内就職者 の割合(%)
	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者			ABCDのうち 就職してい る者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者				
		無期 雇用	有期 雇用									
平成25年3月	93				257	2	6	99	86	0.2	86.9	
31	27	43	7	17	257	12	7	4	81	64	0.2	79.0
令和2年3月	24	32	4	6	248	23	4	4	64	58	0.2	90.6
3	25	27	2	9	234	8	9	1	62	49	0.2	79.0
4	21	27	8	15	273	3	10	1	59	49	0.1	83.1
5	39	25	8	16	286	1	8	6	78	67	0.2	85.9

- ・「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
 - ・「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 - ・「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 - ・「左記以外」とは、進学も就職もしていない者である。(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)
 - ・「高等学校等進学者(A)」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。(進学し、かつ就職した者を含む。)
- ※(上記事項は以下各表においても同じ)

- ・平成29年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
 - ・「就職者総数」について、平成29年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。
- また、平成30年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

(2) 卒業者の進路状況(表 14)

ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は 39,953 人で、前年度より 901 人減少しました。
- ・高等学校等の進学率は 98.5%で、前年度より 0.2%低下しました。

イ 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は 177 人で、前年度より 25 人増加しました。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は 40 人で、前年度より 4 人減少しました。

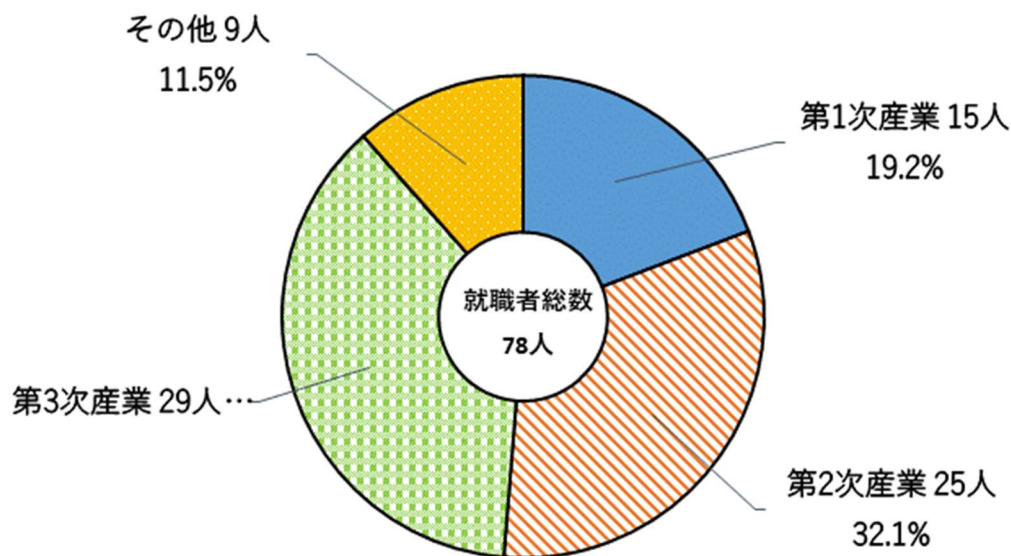
エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は 8 人で、前年度より 1 人増加しました。

オ 就職者

- ・就職者総数は 78 人で、前年度より 19 人増加しました。
- ・卒業者に占める就職者の割合は 0.2%で前年度より 0.1%上昇しました。
- ・就職者総数の就職先を産業別にみると、第 1 次産業が 15 人（構成比 19.2%）で、第 2 次産業が 25 人（同 32.1%）で、第 3 次産業が 29 人（同 37.2%）で、その他が 9 人（同 11.5%）でした。（図 15）

図 15 就職者の産業別割合
【中学校】



- ・第 1 次産業とは、日本標準産業分類において「農業、林業」、「漁業」に分類されるものである。
- ・第 2 次産業とは、日本標準産業分類において「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」に分類されるものである。
- ・第 3 次産業とは、日本標準産業分類において、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」に分類されるものである。

14 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和5年3月の卒業生数は382人で、前年度より163人増加しました。(表15)

表15 義務教育学校の状況別卒業生数 (単位：人、%)

年月	卒業生総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学率(%)	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 進学者 C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成31年3月	43	14	29	43	14	29	100.0	—	—	—
令和2年3月	75	46	29	72	43	29	96.0	—	—	—
3	85	45	40	85	45	40	100.0	—	—	—
4	219	118	101	217	117	100	99.1	1	—	—
5	382	211	171	377	208	169	98.7	—	—	—

年月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用			臨時 労働者	ABCDの うち就職し ている者				
平成31年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年3月	2	1	—	—	—	—	—	3	3	4.0	100.0
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	1	4	—	—	—	—	—	—

- ・平成31年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
 - ・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。
- また、令和2年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

(2) 卒業生の進路状況(表15)

ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は377人で、前年度より160人増加しました。
- ・高等学校等の進学率は98.7%で、前年度より0.4%低下しました。

イ 専修学校(高等課程)

- ・専修学校(高等課程)進学者数は0人で、前年度より1人減少しました。

ウ 就職者

- ・就職者総数は0人で、前年度と同数でした。

15 高等学校（全日制・定時制）

(1) 卒業者数

令和5年3月の卒業者数は36,375人で、前年度より1,804人減少しました。(表16)

(2) 卒業者の進路状況(表16)

ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は18,749人で、前年度より455人減少しました。
- ・大学等の進学率は51.5%で、前年度より1.2%上昇しました。

イ 専修学校（専門課程）進学者

- ・専修学校（専門課程）進学者数は8,393人で、前年度より354人減少しました。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は855人で、前年度より304人減少しました。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は137人で、前年度より16人減少しました。

オ 就職者

- ・就職者総数は6,509人で、前年度より591人減少しました。
- ・卒業者に占める就職者の割合は17.9%で、前年度より0.7%低下しました。
- ・就職先を道内、道外別に見ると、道内が6,126人（構成比94.1%）で、道外が383人（同5.9%）となっています。

表16 高等学校の状況別卒業者数

(単位：人、%)

年月	卒業者総数			大学等進学者 A			大学等 進学率(%)	(専修学校 進学者 (専門課程 学校)) B	(一般課程 専修学校 等) C	公共 職業 能力 開発 施設 等 入 学 者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	45,817	23,081	22,736	18,276	9,432	8,844	39.9	10,408	3,038	331
31	40,223	20,237	19,986	18,579	9,430	9,149	46.2	8,756	1,380	207
令和2年3月	39,976	20,037	19,939	19,075	9,683	9,392	47.7	8,656	1,209	240
3	39,200	19,771	19,429	18,908	9,635	9,273	48.2	9,354	1,133	173
4	38,179	19,196	18,983	19,204	9,795	9,409	50.3	8,747	1,159	153
5	36,375	18,311	18,064	18,749	9,582	9,167	51.5	8,393	855	137

年月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に占 める就職者 の割合(%)	道内就職者 の割合(%)
	自営 業主 等	常用労働者		臨時労働者			ABCDのうち 就職している者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイム 勤務相当の者				
平成25年3月		10,532			3,232	—	20	…	10,028	9,253	21.9	92.3
31		9,426			1,873	2	5	…	9,240	8,471	23.0	91.7
令和2年3月	718	8,172	67	89	1,736	14	2	37	8,929	8,243	22.3	92.3
3	158	7,576	99	102	1,696	1	2	77	7,813	7,324	19.9	93.7
4	107	6,932	88	61	1,726	2	2	59	7,100	6,644	18.6	93.6
5	140	6,357	22	54	1,663	5	3	9	6,509	6,126	17.9	94.1

・「大学等進学者(A)」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者である。(進学し、かつ就職した者を含む。)

※(上記事項は以下各表においても同じ。)

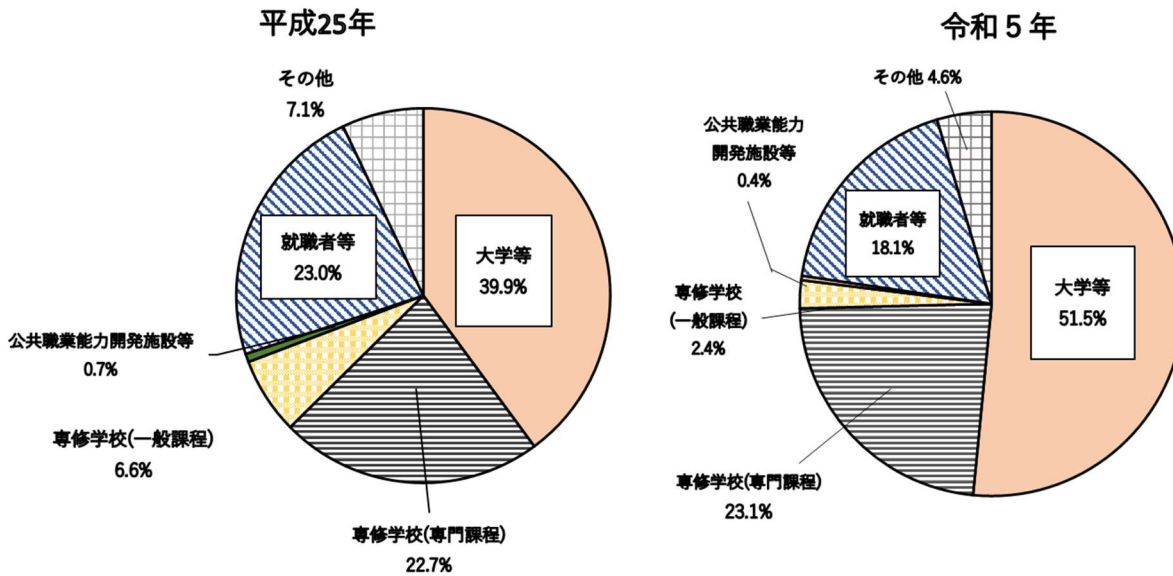
・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、「就職者」「一時的な仕事についてた者」である。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

- ・卒業者の進路別割合を10年前（平成25年）と比較すると、大学等進学者の割合は11.6%上昇しました。（図16）

図16 卒業者の進路別割合
【高等学校(全日制・定時制)】



- ・就職者総数 6,509 人の就職先を産業別にみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が 1,124 人（構成比 17.3%）と最も多く、次いで「製造業」が 1,094 人（同 16.8%）、「卸売業、小売業」が 816 人（同 12.5%）、「建設業」が 797 人（同 12.2%）の順となっています。（図17）

- ・就職者総数 6,509 人の就職先を職業別に見ると、「生産工程従事者」が 1,275 人（構成比 19.6%）と最も多く、次いで「事務従事者」が 1,253 人（同 19.3%）、「サービス職業従事者」が 1,087 人（同 16.7%）の順となっています。（図18）

図17 産業別就職者総数
【高等学校(全日制・定時制)】

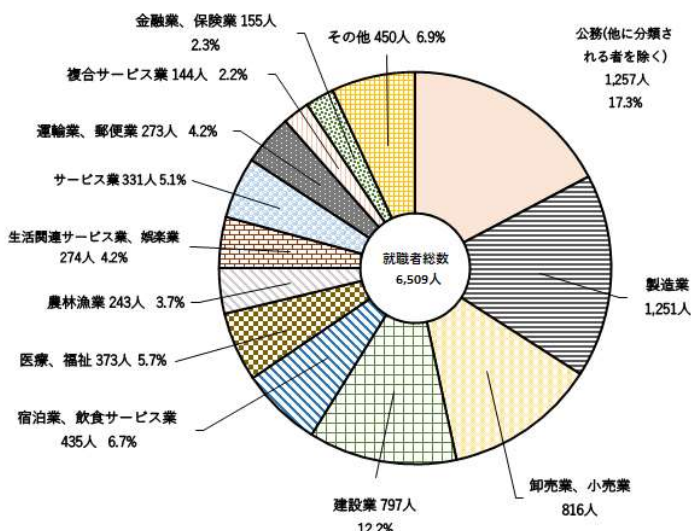
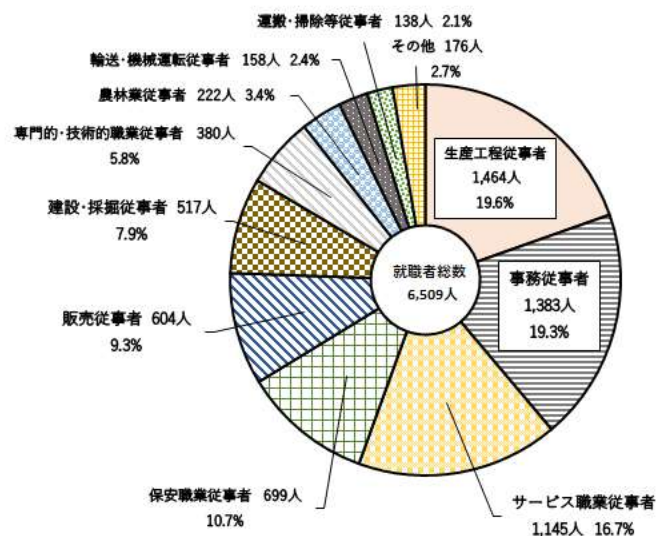


図18 職業別就職者総数
【高等学校(全日制・定時制)】



16 高等学校（通信制）

(1) 卒業生数

令和4年度間の卒業生数は7,411人で、前年度より125人減少しました。（表17）

表17 高等学校（通信制）の状況別卒業生数

（単位：人、％）

年度	卒業生総数			大学等進学者			大学等 進学率(%)	(専修学校 進学者 (専門課程)) B	(専修学校 入学者 (一般課程)等) C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年度間	6,447	3,283	3,164	1,471	743	728	22.8	1,651	189	68
30	7,125	3,661	3,464	2,430	1,363	1,067	34.1	1,582	75	102
31	7,039	3,616	3,423	2,046	1,057	989	29.1	1,645	75	136
令和2年度間	7,132	3,707	3,425	2,139	1,113	1,026	30.0	1,812	113	87
3	7,536	3,827	3,709	2,350	1,231	1,119	31.2	1,693	112	89
4	7,411	3,765	3,646	2,342	1,209	1,133	31.6	1,603	143	101

年度	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	卒業生に占 める就職者 の割合(%)
	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者			ABCDの うち就 職して いる者	E有期雇用のうち 契約期間が1年以上 かつフルタイム 勤務相当の者		
平成24年度間		759			2,309	—	—	...	759	11.8
30		1,204			1,732	—	—	...	1,204	16.9
31	12	918	119	102	1,957	29	—	...	930	13.2
令和2年度間	14	855	101	135	1,874	2	—	—	869	12.2
3	86	783	107	192	2,124	—	—	—	869	11.5
4	63	716	124	246	2,072	1	—	1	779	10.5

・平成31年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

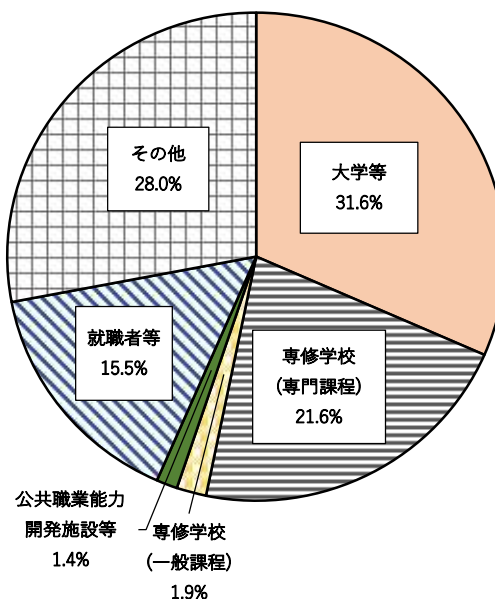
また、令和2年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

(2) 卒業生の進路状況

卒業生を進路別で見ると、大学等進学者2,342人（構成比31.6%）、専修学校（専門課程）進学者1,603人（同21.6%）、専修学校（一般課程）等入学者143人（同1.9%）、公共職業能力開発施設等入学者101人（同1.4%）、就職者総数779人（同10.5%）となっています。（表17、図19）

図19 卒業生の進路別割合
【高等学校(通信制)】

令和4年度間



17 中等教育学校（前期課程）

（1）前期課程修了者数

令和5年3月の修了者数は233人で、前年度より1人減少しました。（表18）

（2）前期課程修了者の進路状況

高等学校等進学者数は233人で、前年度より1人減少し、高等学校等進学率は100%で、前年度と同率でした。（表18）

表18 中等教育学校前期課程の状況別修了者数 (単位：人、%)

年 月	修了者総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学率 (%)	進学者 (高等課程 専修学校)	等 入 学 者 (専 修 学 校 一 般 課 程)	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	78	28	50	77	27	50	98.7	—	—	—
31	236	104	132	236	104	132	100.0	—	—	—
令和2年3月	233	121	112	232	121	111	99.6	1	—	—
3	232	110	122	232	110	122	100.0	—	—	—
4	234	106	128	234	106	128	100.0	—	—	—
5	233	110	123	233	110	123	100.0	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職 者 総 数	うち道内 就職者数	卒業者に占 める就職者 の割合 (%)	道内就職者 の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用			臨時 労働 者	ABCDのうち 就職している 者				
平成25年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

18 中等教育学校（後期課程）

（1）後期課程卒業生数

令和5年3月の卒業生数は213人で、前年度より16人減少しました。（表19）

表19 中等教育学校後期課程の状況別卒業生数

（単位：人、％）

年 月	卒業生総数			大学等進学者			大学等 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学者 B	一般課程 等入学者 C	公共職業能力開 発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	77	28	49	48	19	29	62.3	17	7	—
31	235	139	96	155	89	66	66.0	10	65	2
令和2年3月	223	129	94	165	95	70	74.0	13	39	—
3	223	102	121	178	73	105	79.8	8	32	—
4	229	99	130	184	80	104	80.3	10	23	1
5	213	111	102	173	91	82	81.2	11	22	1

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業生に占 める就職者 の割合(%)	道内就職者 の割合(%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用			臨時 労働者	ABCDの うち就 職して いる者				
平成25年3月	—	2	—	—	3	—	—	2	1	2.6	50.0
31	—	2	—	—	1	—	—	2	2	0.9	100.0
令和2年3月	—	3	—	—	3	—	1	4	3	1.8	75.0
3	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
4	1	1	—	—	9	—	—	2	2	0.9	100.0
5	—	1	—	—	5	—	—	1	1	0.5	100.0

・平成31年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

（2）後期課程卒業生の進路状況(表19)

ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は173人で、前年度より11人減少しました。
- ・大学等進学率は81.2%で、前年度より0.9%上昇しました。

イ 専修学校（専門課程）

- ・専修学校（専門課程）進学者数は11人で、前年度より1人増加しました。

ウ 専修学校（一般課程）

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は22人で、前年度より1人減少しました。

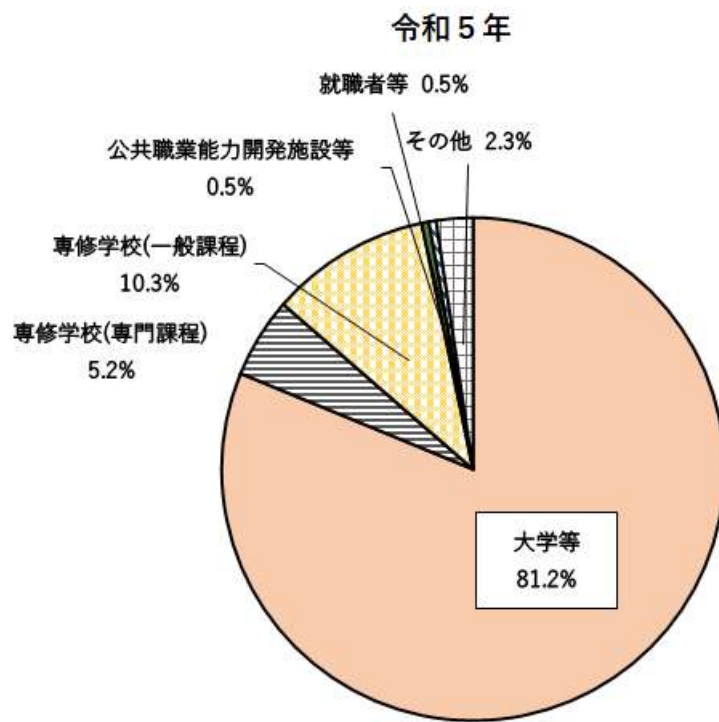
エ 公共職業能力開発施設等

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は1人で、前年度と同数でした。

オ 就職者

- ・後期課程の就職者総数は1人で、前年度より1人減少しました。

図 20 卒業者の進路別割合
【中等教育学校(後期課程)】



19 特別支援学校(中等部)

(1) 卒業者数

令和5年3月の卒業者数は311人で、前年度より4人増加しました。(表20)

(2) 卒業者の進路状況

高等学校等進学者数は296人で、前年度より2人増加し、高等学校等の進学率は95.2%で、前年度より0.6%低下しました。(表20)

表20 中学部の状況別卒業者数 (単位：人・%)

年 月	卒業者総数			高等学校等 進学者 A			高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	293	190	103	289	187	102	98.6	—	—	—
31	318	214	104	298	199	99	93.7	—	—	—
令和2年3月	317	197	120	309	193	116	97.5	—	—	—
3	314	198	116	296	189	107	94.3	—	—	—
4	307	197	110	294	192	102	95.8	—	—	—
5	311	202	109	296	194	102	95.2	—	—	—
視覚障害	5	1	4	5	1	4	100.0	—	—	—
聴覚障害	16	8	8	16	8	8	100.0	—	—	—
知的障害	214	148	66	209	144	65	97.7	—	—	—
肢体不自由	70	41	29	60	37	23	85.7	—	—	—
病弱・身体虚弱	6	4	2	6	4	2	100.0	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲) ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者	就職者 総数	卒業者に占め る就職者の割 合 (%)
	自営業 主等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用						
平成25年3月	—	—	—	4	—	—	—	—	—
31	—	—	—	18	—	—	—	—	—
令和2年3月	—	—	—	8	—	—	—	—	—
3	—	—	—	18	—	—	—	—	—
4	—	—	—	13	—	—	—	—	—
5	—	—	—	15	—	—	—	—	—
視覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聴覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
知的障害	—	—	—	5	—	—	—	—	—
肢体不自由	—	—	—	10	—	—	—	—	—
病弱・身体虚弱	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

20 特別支援学校（高等部）

（1）卒業生数

令和5年3月の卒業生数は1,172人で、前年度より54人減少しました。（表21）

（2）卒業生の進路状況（表21）

ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は18人で、前年度より6人増加しました。
- ・大学等の進学率は1.5%で、前年度より0.5%上昇しました。

イ 専修学校（専門課程）進学者

- ・専修学校（専門課程）進学者数は9人で、前年度より1人増加しました。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は7人で、前年度より3人増加しました。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は14人で、前年度より8人減少しました。

オ 就職者

- ・就職者総数は330人で、前年度より16人増加しました。
- ・卒業生に占める就職者の割合は28.2%で、前年度より2.6%上昇しました。

表21 高等部の状況別卒業生数

（単位：人・％）

年 月	卒業生総数			大学等進学者			大学等進 学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成25年3月	968	632	336	12	5	7	1.2	5	4	6
31	1,124	758	366	12	8	4	1.1	4	3	23
令和2年3月	1,164	796	368	9	4	5	0.8	2	11	9
3	1,173	796	377	14	9	5	1.2	15	4	16
4	1,226	817	409	12	4	8	1.0	8	4	22
5	1,172	767	405	18	14	4	1.5	9	7	14
視覚障害	14	6	8	5	2	3	35.7	—	—	—
聴覚障害	16	11	5	8	7	1	50.0	—	2	—
知的障害	1,072	710	362	2	2	—	0.2	9	4	12
肢体不自由	66	36	30	3	3	—	4.5	—	1	2
病弱・身体虚弱	4	4	0	—	—	—	—	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲) ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期 間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者	Fのうち社会福祉 施設等入所、通所 者数	就職者 総数	卒業生に占め る就職者の割 合(%)	
	自営業 主等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用								
平成25年3月		200		741	—	—	—	719	200	20.7	
31		293		783	7	—	—	724	293	26.1	
令和2年3月		1	220	146	9	757	6	88	707	309	26.5
3		2	158	184	—	780	—	107	707	267	22.8
4		—	222	167	—	791	—	92	716	314	25.6
5		1	247	123	—	753	—	82	703	330	28.2
視覚障害	—	1	—	—	8	—	—	—	8	1	7.1
聴覚障害	—	5	—	—	1	—	—	—	1	5	31.3
知的障害	1	238	116	—	690	—	—	76	642	315	29.4
肢体不自由	—	3	6	—	51	—	—	6	49	9	13.6
病弱・身体虚弱	—	—	1	—	3	—	—	—	3	—	—

・平成31年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

Ⅲ 【参考】用語の説明

(1) **単式学級**

同学年の児童生徒で編制されている学級。

(2) **複式学級**

小学校や中学校で、1年生と2年生の在学者で構成された学級のように、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。

(3) **特別支援学級**

学校教育法第81条第2項の規定により小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校において、知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当な児童及び生徒のために置くことができる学級。

(4) **教員（本務者）**

当該学校の専任の教員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

(5) **幼保連携型認定こども園**

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正（平成27年4月）により、学校（幼稚園）及び児童福祉施設（保育所）としての法的位置付けを持つ単一の学校種として創設された学校。

(6) **義務教育学校**

「学校教育法」の一部改正（平成28年4月）により、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う学校種として創設された学校。

(7) **中等教育学校**

「学校教育法」の一部改正（平成11年4月）により、中学校と高等学校を一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う学校種として創設された学校をいう。なお、中等教育学校の前期課程は中学校の基準、後期課程は高等学校の基準がそれぞれ準用される。

(8) **特別支援学校**

「学校教育法」の一部改正（平成19年4月）により、盲学校、聾学校、養護学校を一本化し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育等を行う学校種として創設された学校。

(9) **専修学校、各種学校**

どちらも学校教育法に規定された学校種であり、専修学校は職業や生活に必要な能力の育成や教養の向上を目的（他の法律に特別の規定があるもの及び日本に居住する外国人を対象とするものを除く。）とされており、各種学校は、学校教育に類する教育を行うもの（他の法律に特別の規定があるもの及び専修学校の教育を行うものを除く。）とされている。

	専修学校	各種学校
修業年限 修業期間	修業年限は1年以上であること。	修業期間は1年以上とする。ただし、簡易に修得できる技術等の課程については、3か月以上1年未満とすることができる。
授業時数	昼間学科は1年間に800単位時間以上とする。夜間等学科は1年間に450単位時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合、680時間以上を基準とし、1年未満の場合は修業期間に応じて授業時数を減じて定める。
人 数	教育を受ける者が常時40人以上であること。	

（「学校教育法」、「専修学校設置基準」及び「各種学校規程」から抜粋）

※用語の詳細な定義については、文部科学省の「令和5年度学校基本調査」ホームページにある「学校基本調査の手引」や「調査票」を参照願います。

北海道総合政策部計画局統計課生活統計係

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階

電 話 011-204-5144 (ダイヤルイン)

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>